

一般質問通告表

平成30年第3回沖縄県議会(定例会)

03月01日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	20分	新垣 清涼(おきなわ)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 観光行政について			
(1) 外国人観光客の受け入れ体制について			
ア 空の玄関・空港の受け入れ態勢について			
イ 海の玄関・港の受け入れ態勢について			
ウ 街中の案内サインなど受け入れ姿勢について			
エ 県民の受け入れ姿勢について(県民運動等)			
2 米軍基地行政について			
(1) 沖縄の米軍基地負担軽減について			
ア 安倍総理の「移設先となる本土の理解が得られない」発言について伺う。			
イ 米軍基地に起因する相次ぐ事件・事故をなくす取り組みを伺う。			
ウ 辺野古新基地建設をとめる取り組みを伺う。			
(ア) 辺野古海底に活断層の報道について			
(イ) 「撤回」について			
エ 高江ヘリパッドの運用停止に向けた取り組みを伺う。			
オ 普天間基地の5年以内の運用停止について伺う。			
(ア) 普天間第二小学校の運動場使用再開について			
(イ) 県議会決議について知事の見解を伺う。			
カ 米軍基地周辺から検出されているPFOSの汚染状況と対策について			
キ 在沖米海兵隊撤退を求める取り組みについて			
(2) 返還跡地利用の取り組みについて			
ア 西普天間地区返還跡地の取り組みについて			
(ア) 現在の取り組みの進捗状況について			
(イ) 普天間高校の用地取得状況と見通しについて			
イ 宜野湾、浦添地域の一部返還地の環境調査について			
3 教育・福祉行政について			
(1) 教職員のパワーハラスメントについて			
(2) 軽度知的障害を対象とした併設型の高等支援学校の現状と今後の取り組みを伺う。			
(3) うちなーしまくどうばの普及促進について			
(4) 子育て支援策について			
ア 少子化対策について伺う。			
イ 待機児童解消に向けた取り組みを伺う。			
ウ 放課後児童クラブの現状と今後の取り組みを伺う。			
(5) 手話言語条例について			
ア 目的達成に向けた取り組みについて			
イ 普及推進計画について			

(6) 長寿県復活に向けた取り組みを伺う。

4 環境行政について

(1) 沖縄県内の世界自然遺産登録に向けた取り組み、課題を伺う。

(2) 県の希少種保護対策について取り組みを伺う。

(3) 国立沖縄自然史博物館の実現に向けた取り組みを伺う。

(4) 「倉敷環境」が処理していた産業廃棄物のその後の状況を伺う。

(5) 米軍基地から出るごみの処理状況を伺う。

(6) 犬・猫殺処分ゼロを目指す取り組みを伺う。

ア 今年度の取り組みについて

イ 遺棄・虐待行為について

(7) 電力自由化への取り組みについて

(8) 再生エネルギーの取り組みについて

5 警察行政について

(1) 飲酒運転者の現状と対策について

(2) 県警職員の懲戒処分と訓戒処分について

ア その推移について

イ 考えられる原因と対策について

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成30年第3回沖縄県議会(定例会)

03月01日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	20分	西銘 純恵(日本共産党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 辺野古新基地建設問題について			
(1) 防衛局は留意事項に基づいて設置した環境等監視委員会を機能させていないのではないか。フロートの設置や絶滅危惧種のサンゴ13群体は死滅した後に報告されている。ジュゴンやサンゴなど環境保護を強化するため、前知事の埋立承認に付した留意事項を遵守させるべきではないか。			
(2) 埋め立てには10ントラック210万台の土砂が計画されているが、県外からの土砂搬入で想定されるアルゼンチンアリなど特定外来生物にはどのようなものがあるか、完全に防除することはできないのではないか。			
2 福祉行政について			
(1) 宮古島市福祉事務所で、部屋の中に無断立ち入りしプライバシーを侵害しているという訴えがある。その他の地域からも同様な訴えがあるが調査をすべきではないか。憲法25条の生存権や基本的人権を保障する立場で指導助言すべき。			
(2) 4月から国民健康保険が県に移行される。会社員などが加入する健康保険などは扶養する子供の人数がふえても保険料は変わらない仕組みだが、国民健康保険は子供にも均等割保険料が課税されるため、子供の人数の多い世帯ほど保険料が負担増になる。子供の均等割の減免を国に求め、県が支援のため繰り入れを行うこと。			
(3) 県立中部病院への性暴力被害者ワンストップ支援センター建設の進捗と体制について			
3 子供の貧困対策について			
(1) 沖縄県は全国に先駆けて子供の貧困対策を行い全国からの視察が絶えない。次年度の施策と乳幼児期の調査結果について			
(2) 県は就学援助を拡充してきたが、入学前に就学援助の準備金が支給される市町村は何カ所か。			
(3) 県立高校内に居場所、学習支援をふやすことについて			
4 子育て支援について			
(1) 待機児童解消計画の達成状況、課題は何か。認可外保育園の認可化の実績と課題を問う。認可外保育園の支援拡充について			
(2) 学童クラブの待機児童は2018年度何人になるのか。市町村に公設学童の整備を急がせることについて			
(3) 学童運営費の増額を政府に求めること。支援員への助成を行い、待遇を改善して支援員不足を解消すること。			
(4) 児童心理治療施設整備の進捗と受け入れ体制について			
(5) 安心して妊娠、出産でき、子育てを支援する母子健康包括支援センターを設置することについて			
5 教育行政について			
(1) 少人数学級実現の国民の声に国が応えない中で県は独自に少人数学級を進めている。新年度から小学6年生を少人数学級に拡大するが、沖縄県が独自に確保する教員の人数と予算額を問う。			
(2) 校長のパワハラを認定した判決が出た。教育現場にあってはならないパワハラやセクハラの実態を問う。相談体制や根絶のための取り組みを伺う。			
(3) 教職員の体罰などの不祥事は5年前に比べてどうか。			

- (4) 教員の病休や精神疾患は減っているか、5年前と比べてどうか、全国と比べてどうか。教師の長時間労働を改善するための新年度に向けた教員の出退勤のタイムカードやICカードの整備状況を問う。
- (5) 教員の長時間過密労働は過酷である。中央教育審議会の働き方改革の「中間まとめ」の内容と見解を問う。
- 6 牧港補給基地周辺で、再びハブから有害物質のPCB、毒性の強いDDT類が発見され、汚染物質や汚染場所が基地内にある可能性が高まっている。原因究明のために、米軍の有害物質使用の履歴公表や基地内の立入調査を行うべきではないか。
- 7 民間港湾施設内に軍港を移せば民港に支障ができる。那覇軍港は移設条件なしの返還を求めるべきではないか。
- 8 県立病院の医師の過重な時間外勤務改善のために156人の医師を増員することは大いに評価される。県民の命を守る病院職員の勤務実態把握の取り組みを伺う。
- 9 県は昨年、沖縄戦で動員され犠牲になった21校の全学徒隊の碑を建立した。学徒の戦争を伝えるため元全学徒の会を結成し県への要請を行う報道があるが、対応について伺う。
- 10 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成30年第3回沖縄県議会(定例会)

03月01日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	20分	狩俣 信子(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

- (1) 知事はこれまでの3カ年間で基地問題だけでなく、経済や福祉、教育など幅広い分野でさまざまなことを取り組んでこられました。また、アジアに目を向け台湾や香港、福建省など幅広い地域との交流にも力を入れてきました。アジアとの関係で経済や文化の交流など、これまでの成果と今後の展望を伺います。
- (2) 普天間飛行場の5年以内運用停止の期限まであと1年になりました。日本政府が約束をほごにすることは許されません。今まで以上の取り組みが求められますが、県の対応を伺います。

2 福祉関連について

- (1) 2018年度の予算で「ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業」が3974万4000円組まれています。母子会の皆さんから「とても有難い」との言葉がありました。それとは別に現在、ひとり親家庭に対する医療費の補助の一部は対象児童が18歳に達した日以後の最初の3月末日までの間にある者が対象になっています。18歳のころは進学等で経済的負担が大きい上に児童扶養手当の支給も終了することから、ひとり親家庭にとっては経済的に苦しい時期になります。せめて母子及び父子並びに寡婦福祉法の児童の定義(20歳未満)に合わせて医療費助成を拡大できないか伺います。
- (2) ひきこもりについて、国は40歳以上の実態についても調査するとのことですが、県内の現状と今後の課題を伺います。

3 教育関連について

- (1) 重度知的障害者の高校受験について
 - ア 重度の知的障害を持った子が普通高校を受験したいときどのような対応ができるのか教育庁の見解を伺います。
 - イ 受験時にどのような配慮ができるのか伺います。
 - ウ 受験後の支援の仕方についての見解を伺います。
- (2) 県内の夜間中学の設置について現状と課題を伺います。
- (3) 教職員の過重労働について改善は進んでいるのか伺います。
- (4) 年休起算日を9月1日にして以降の年休取得状況の実態と課題を伺います。

4 薬剤師確保について

県内には薬剤師の養成大学はありません。他県に進学する以外に方法がありません。あちこちの病院や薬局で薬剤師の不足の声を耳にします。本土に進学することは経済的にも大きな負担があります。県内で薬剤師の養成をするための中長期展望が求められますが所見を伺います。

5 手話通訳者の育成・拡大について

先日、文教厚生委員会でフィンランド視察に行ってきました。やはり福祉や教育など勉強になりました。「フィンランド聾協会」を訪問し、フィンランドにおける手話通訳について視察することができました。年間40人ほどの養成が行われています。県内では「手話言語条例」ができましたが、手話通訳者の育成や手話活動の実態など、現状と課題について伺います。

6 子育て支援について

同じくフィンランドでは子育て支援が「ネウボラ制度」の中で行われていました。親も子もその中で育っている感じを受けました。待機児童という言葉もありません。県内の待機児童の実態と今後の展望を伺います。

7 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成30年第3回沖縄県議会(定例会)

03月01日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	20分	亀濱 玲子(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 知事の政治姿勢と新年度の事業について			
(1) 翁長知事は、「離島力の向上」を掲げ、離島における定住条件の整備等、積極的に取り組んできた。「住みよく魅力ある島づくり計画」(2012年から10年)が改定されたが、これまでの成果、今後重要性を増した課題について、どのように取り組むお考えか伺う。			
(2) 公共離島空港整備事業、県単離島空港整備事業の実施内容、今後の見通しについて伺う。			
(3) 本県における若年者離職率の状況と課題、新規で取り組まれる「正社員雇用拡大助成金事業」と、その方向性について伺う。			
2 宮古島・石垣への自衛隊配備について			
(1) 防衛省は、自衛隊の弾薬庫建設を、宮古島市城辺保良地区の鉱山に計画し、来る2月25日に、保良地区住民説明会を予定していると聞いているが、県は、計画をどのように把握されているかを伺う。			
(2) 防衛省は、保良鉱山地区での面積について、約20ヘクタール程度と回答している。石垣への基地建設をあわせ、改正する「環境影響評価条例」との関係、対応について伺う。			
(3) 火薬類の施設の設置については、火薬法第12条では、知事への申請・許可が必要だとの認識でよいか。防衛省から、県への許可が必要になるのではないか伺う。			
(4) 防衛省は、弾薬庫の貯蔵量の規模や数量については、自衛隊の性質上言えないとしているようだが、建設されると近い集落は、およそ200メートルと近い距離である。第一種保安物件の保安距離について、県の認識を伺う。			
(5) 宮古島市千代田地区では陸自ミサイル基地建設に向けて、造成工事が進められている。沖縄防衛局に、県が提出した「自衛隊の島嶼配備等について」の回答(2017年8月1日付)によると、防衛局は、「施設整備にあたっては、環境保全の観点から、環境調査を行い、その調査結果に基づき、希少種の移植など必要となる場合は対策を実施する」と回答しているが、「環境調査報告書」とその後の対策について、県はどのように把握されているか伺う。			
(6) 住民の生活の身近な場所に弾薬庫が建設され、ミサイルを搭載した車両が島内を走ると、有事には島中が攻撃的となる。島嶼県の島々の住民国民保護計画について、お考えを伺う。			
3 福祉行政について			
(1) 「ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業」として、一定の所得に満たないひとり親家庭の高校生等に対するバス通学費用負担軽減事業の実施が期待される。内容と方向性について伺う。			
(2) ひとり親家庭の自立支援事業として、県がモデルとして実績を積んできている「ゆいはあと事業」を、未設置の市へ設置支援に取り組んでいただきたい。対応について伺う。			
(3) 障害者の就労支援、新規に「就労移行等連携調整事業支援」において、コーディネーター配置事業が実施される。実施内容と目標を伺う。			
(4) 沖縄県手話言語条例を生かした実効性のある取り組みについて伺う。 ア 県庁舎、各市町村の窓口での手話通訳の設置状況はどうか。県が率先して手話通訳者の養成に力を入れていただきたい。			
4 保健医療行政について			
(1) 「離島患者等支援事業」の実施状況と課題と、対象自治体住民への支援拡充に向けて、			

さらなる取り組みについて伺う。

- (2) 「離島巡回診療ヘリ等運営事業」、「救急医療用ヘリ活用事業」の実績と課題について伺う。
- (3) 地域で生活するハンセン病回復者の課題について、ハンセン病療養所の将来構想の実現への課題について、県の認識を伺う。

5 農林水産行政について

- (1) 農林水産物流通条件不利性解消事業の実績と課題、負担軽減の必要性と今後の方向性について伺う。
- (2) 災害に強いハウス等の栽培施設の整備事業の導入、推進について伺う。
- (3) 新規で導入される「沖縄離島型畜産活性化事業」と「畜産担い手育成総合整備事業」の取り組みと今後の方向性について伺う。

6 環境行政について

- (1) ヤンバル地域における軍用ヘリの飛行騒音による野生生物への影響調査について、実施内容と今後の活用についてお聞きしたい。
- (2) 「オニヒトデ対策普及促進事業」が新規に実施される計画があるが、現状と取り組みを伺う。

7 教育行政について

- (1) 離島高校生就学支援事業の実施状況と課題、新年度の取り組みを伺う。
- (2) 複式学級教育環境改善事業について、実施状況と課題について伺う。
- (3) 新規事業「スクール・サポート・スタッフ配置事業」の実施内容について伺う。

8 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成30年第3回沖縄県議会(定例会)

03月01日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	20分	親川 敬(おきなわ)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 知事の政治姿勢について (1) 米国国家歴史保存法402条とジュゴン保護に対する見解について伺う。 (2) 名護市議会が12月22日に行った「米国国家歴史保存法(NHPA)に基づく利害関係者の表明と立ち入り制限区域内の確認を要請する決議」について県の対応を伺う。			
2 辺野古新基地建設海域の活断層について (1) 「辺野古沿岸域に活断層が存在するとは認識していない」とする政府答弁に対する見解について伺う。 (2) 海底地質調査資料の公開を求めるべきだと考えるが県の対応を伺う。			
3 地位協定について (1) 他国地位協定現地調査について ア このような方々から意見が聞けたのか伺う。 イ 調査の概要について伺う。 ウ 調査結果をどのように活用していくのか伺う。			
4 鉄軌道について (1) C派生案ルート選定について ア C派生案の経由地について伺う。 イ C派生案の地下及び山岳トンネルの延長割合について伺う。 ウ 観光客受け入れの観点から自然景観に対する考え方を伺う。 (2) C派生案選定の理由について ア 事業費は他の案と比較して高額となるが見解を伺う。 イ 工期について他の案と比較して長期となるが見解を伺う。 ウ 自動車から公共交通への利用転換量を高く評価しているが積算方法について伺う。 エ 今後のスケジュールについて伺う。 (3) 内閣府の28年度沖縄における鉄軌道導入課題詳細調査について ア 幹線骨格軸の検討について伺う。 イ 導入システムについて伺う。			
5 北部基幹病院について (1) 財政と職員について ア 初期投資の内訳(用地費、建物撤去等)について伺う。 イ 地元市町村の負担について県の考え方を伺う。 ウ 統合後の基幹病院に採用されなかった場合の県の対応について伺う。 (2) 名護市の協力について ア 新病院関連のインフラ整備について伺う。 イ 名護市の土地利用計画など既存計画との関連について伺う。 ウ 名護市の既存施設との関連について伺う。			
6 我が会派の代表質問との関連について			



一般質問通告表

平成30年第3回沖縄県議会(定例会)

03月01日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	20分	照屋 大河(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 知事の政治姿勢について			
(1) 県政運営の柱たる辺野古新基地建設問題について 知事は「辺野古に新たな基地を造らせない」ということを2018年度も引き続き県政方針の柱に挙げたことについて、以下質問する。			
ア 知事は報道各社の新春インタビューに対し、辺野古新基地建設について「県民が不屈の闘志で力を合わせれば阻止する可能性が高い」と述べている。その根拠について伺う。			
イ 新春インタビューで知事は、辺野古の埋立承認撤回の時期について「任期をまたぐことは基本的に考えていない。任期中に考える」と述べているが、間違いないか。			
(2) 名護市長選と民意について			
ア 去る2月4日投開票の名護市長選挙の結果について知事の総括を伺う。			
イ 名護市長選の前と後で辺野古新基地建設への民意に変化はあったと考えるか、その根拠は何か、知事の見解を伺う。			
(3) 沖縄の基地問題に対する安倍内閣の姿勢について			
ア 県内で続発する米軍事故について、1月25日に衆議院本会議場で「それで何人死んだんだ」とのやじを飛ばした松本文明内閣府副大臣が辞任した。耳を疑うような暴言であるが知事の受けとめを伺う。			
イ 安倍首相は1月29日の衆議院予算委員会で内閣副大臣の辞任について自身の任命責任を認めた。一方、沖縄の人々の気持ちに寄り添いながら基地負担の軽減に全力を尽くす。これが政府としての一貫した方針だと強調した。「沖縄の気持ちに寄り添うとの安倍内閣の基本姿勢を翁長県政としてどのように受けとめるか、見解を伺う			
(4) 去る2月15日東京都内で開催された全国知事会の米軍基地負担に関する研究会について			
ア 「振興策もらつたら、と逆提案したいくらい」として不満をぶつけ、本土と沖縄の認識の溝や、沖縄の置かれた苦しい立場を吐露したとの報道について、発言に至った研究会の状況について伺う。			
イ 研究会は2月15日の会議で終了し、7月の知事会に報告する予定だったが、翁長知事の要請でもう一度聞く方針を確認したようだが、理由について伺う。			
(5) 高江県道制止訴訟、控訴見送りについて 東村高江のヘリパッド建設をめぐり、県警による通行制止を違法とした訴訟で、被告である県は一審那覇地裁判決を受け入れ、控訴を見送った。			
ア 報道されているとおり、最終的に控訴見送りを決断したのは知事で間違いないか。決断に対する知事の思いを伺う。			
2 基地問題について			
(1) うるま市東部における米軍訓練激化と事故増加について			
ア 津堅島訓練場水域で過去20年間において7回しか確認されなかつたパラシュート降下訓練が昨年だけで9回に上るなど激増、今年も1月19日にうるま市が中止を求める中、米軍は強行している。何とかとめる手だてはないかと住民から悲痛な声が寄せられているが、県の受けとめと取り組みを伺う。			
イ 昨年来、米軍ヘリの不時着やオスプレイのエンジンカバー落下事故など伊計島における基地被害が相次いでいる。原因についてどう考えているか、県の分析を伺う。			

ウ 去る1月21日、「米軍ヘリ不時着に対する伊計島抗議集会」が開かれ、米軍機の不時着事故に強い抗議の意思を示した。また、オスプレイのエンジンカバー落下事故を受け、2月21日には伊計を含む与勝地域の計18自治会連名での抗議文書を沖縄防衛局に提出している。与勝地域自治会の総決起は、異常事態の常態化を絶対に許してはいけないとの危機感に基づくものだ。県としても従来の抗議申し入れにとどまることなく、より踏み込んだ行動に出る考えはあるか、見解を伺う。

(2) 嘉手納基地の夜間騒音について

沖縄防衛局が今年度から始めた嘉手納基地の24時間目視調査で、昨年4月から11月の8ヶ月間で夜間飛行回数が1173回に上ったことが明らかになった。そのうち、604回が午前0時から5時59分の深夜・未明・早朝に集中している。エンジン調整などを含めれば、回数はさらにはね上がる。

ア 調査結果に対する県の受けとめと評価を伺う。

イ 事態改善に向けた県の取り組みを伺う。

3 油漂着問題について

(1) 本島北部の西海岸を中心に黒い油状の塊などが漂着している問題について、去る2月14日に県や関係市町村、第11管区海上保安本部が緊急対策会議を開いている。

ア 油漂着の状況と環境や生態系への影響、水産物への被害状況について伺う。

イ 去る1月14日に東シナ海で発生したタンカー船沈没事故で流出した重油との因果関係について11管区は調査中としているが、県の見解を伺う。

ウ イギリスの研究グループは「過去35年で最悪の油流出事故」と位置づけ、警鐘を鳴らしているが、県の受けとめと事態の収束見込みについて見解を伺う。

4 教育行政について

(1) 平敷教育長は、去る2月15日、沖縄防衛局の中嶋局長に対し、県内の全小中学校や特別支援学校上空の飛行禁止を米軍に求めるよう口頭で要請したようだが、要請に至った経緯と教育長の考え方について伺う。

(2) 文部科学省が公表した2022年度から実施する高校の新学習指導要領改定案について

ア 学習指導要領はこれまで「大綱的な基準」とされてきたが、改定案は指導内容や狙いなど、細部に踏み込んで説明し、教科ごとの学習目標も細かく記述している。大綱的性格が変わり、教える側の裁量を狭めかねないと指摘もあるが、教育長の見解について伺う。

イ 学習の目標に「公民として自国を愛し」と愛国心が強調され「国家主権、領土」といった項目が重視されていることについて、教え方によっては国民の「あるべき姿」が強調され過ぎて異なる考えが排除されたり、時の政権の画一的な価値観や規範意識の押しつけにならないかとの懸念も示されているが、見解を問う。

ウ 大幅な改定であるために教員に対する丁寧な説明や十分な研修など手厚い支援が必要と考えるが、見解について伺う。

(3) 八重山教科書問題について

文科省前事務次官の前川喜平氏が、2011年に起きた八重山教科書問題について沖縄タイムスの取材に対し、担当局長だった当時を振り返り、当事者としてさまざまに証言している。足かけ4年にわたって県内で大きな社会問題となった同問題について、その背景や実態を探り、検証する意義は大きいと考え、以下質問する。

ア 前川氏は「竹富町に対する是正要求は理不尽。正当な根拠はないと思っていた」と述べるなど、教科書無償措置法や地方教育行政法との食い違いから生じていた法解釈について、おおむね当時の県教育庁や竹富町教育委員会の主張に沿った考え方を述べているが、県当局の受けとめを伺う。

5 土木行政について

(1) 与勝一周道路事業計画について

ア 事業計画の進捗状況について伺う。

イ うるま市との協議と連携の状況について伺う。

6 我が会派の代表質問との関連について